

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
043222	宮城県	村田町	町村 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.1%	99.6%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.5%
案内・受付			71.4%	89.9%
電話交換			85.7%	92.8%
公用車運転			85.7%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			69.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.0%	91.2%
学校用務員事務			35.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.4%	97.1%
ホームヘルパー派遣			94.3%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
予定時期	-		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.1%	25.0%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	管理業務を人材センターに依頼しているため、現時点では直営で管理運営することが効果的である	0		29.3%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	他施設と一括管理しているため、現時点においては、直営で管理運営することが効果的である	0		33.7%	48.4%
プール	0	0			0		29.3%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		80.0%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		82.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		52.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		57.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		45.5%	44.2%
公営住宅	5	0	0.0%	家賃が低額で施設の老朽化もありコスト増のため、現時点では、直営で管理運営することが効果的である	0		6.9%	16.2%
駐車場	0	0			0		20.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		7.4%	22.8%
図書館	0	0			0		12.8%	20.2%
博物館(博物館、資料館、展示館、動物園等)	1	0	0.0%	現時点では、直営で管理運営することが効果的である	1	常駐している教育委員会の職員が配置されている。現時点では直営で管理運営することが効果的である。	21.6%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	現時点では、直営で管理運営することが効果的である	3	常駐している職員が各公民館内にそれぞれ配置されている。教育委員会、支所出張所の職員であり、公民館管理運営を主業務としているものではないが、現時点では直営で管理運営することが効果的である。	8.5%	22.8%
文化会館	0	0			0		17.2%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の家を除く)	0	0			0		64.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.1%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現時点においては直営で管理運営することが効果的である	1	常駐している職員とは保健師等であり、保健センター管理運営を主業務としているものではないが、現時点においては直営で管理運営することが効果的である	43.8%	53.0%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	現時点においては直営で管理運営することが効果的である	2	常駐している職員とは保育士等であり、児童館管理運営を主業務としているものではないが、現時点においては直営で管理運営することが効果的である	5.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ	○
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.5%	51.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
-----	---	------	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
-----	---	------	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.8%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体